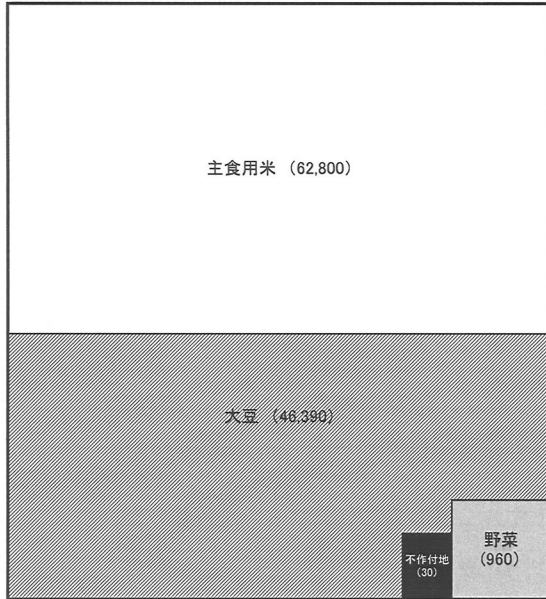


★事例5

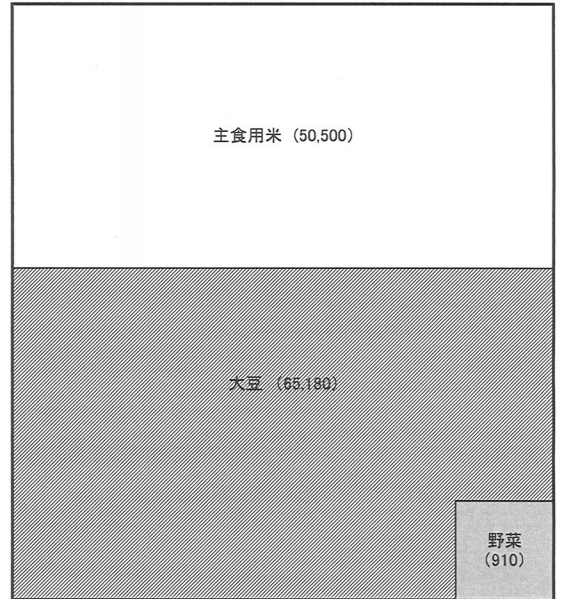
H18年産

経営面積 (110,180)



H22年産

経営面積 (116,140)



平成22年度 作付拡大条件不利補正対策事業 対象面積計算基礎シート

地域協議会名	●●●●●●●●●●
経営体名	★事例5

(単位:m)

	経営面積 (延べ)	不作付地 調整水田	作付面積 (延べ)	助成対象作物				緑肥	景観作物	主食用米	その他作物							
				小麦	大麦	大豆	計				加工用米	飼料用米	蜜源レンゲ	野菜	そば	米粉用米	計	
平成18年産	110,180	30	110,150			46,390	46,390			62,800				960				960
(平成19年産)			0				0											0
(平成20年産)			0				0											0
平成21年産	116,430		116,430			49,050	49,050			66,540				840				840
平成22年産	116,140		116,140			65,180	65,180			50,050				910				910

	A	B	C	D	E	F
22-18	5,960	△ 30	5,990	0	0	18,790

経営面積の拡大 A 不作付地への作付拡大 △(B+C+D) 生産調整の強化 △E 作付転換(特認) △F

	a	b	c	d	e	f
22-21	△ 290	0	△ 290	0	0	16,490

経営面積の拡大 a 不作付地への作付拡大 △(b+c+d) 生産調整の強化 △e 作付転換(特認) △f

※ は、自動計算

備考	経営面積の拡大 + 不作付地への作付拡大 + 生産調整の強化 5,960 + 30 + 12,750 = <input type="text" value="18,740"/> m ² が助成対象面積となる。 地域協議会が県協議会の承認を受けて「作付転換」を認定すれば、 18,740 + 50 = <input type="text" value="18,790"/> m ² が助成対象面積となる。
----	--

第9 作付状況について

入力欄

整理NO. 事例5

延べ作付面積

18年産 (注1)	22年産
110,150 m ²	116,140 m ²

水田(及び畑)の作付状況

	18年産 (注1)	22年産
麦		
大豆	46,390 m ²	65,180 m ²
てん菜		
でん粉原料用ばれいしょ		
その他作物 (注2及び3)		

既作付からの作付転換が認められた面積

	22年産
麦	
大豆	
てん菜	
でん粉原料用ばれいしょ	

- (注) 1 平成21年度の担い手経営革新促進事業並びに水田等有効活用促進対策事業に参加していない農業者にあつては、18年産の作付面積を記入すること。
 2 その他作物の作付面積については、平成22年産の作付面積が平成18年産と比べて減少している場合のみ記入すること。
 3 その他作物とは、以下の作物以外の作物をいう。
 ・特定対象農産物(麦(ビール麦を除く)、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)
 ・緑肥、景観形成作物
 ・主食用米

作付拡大条件不利補正対策事業の作付拡大面積の算出シート(拡大用)

□ : は基本情報シートで入力した数字が反映されるセル
 ■ : は自動計算されるセル

(1) 延べ作付面積

H 18年産①	110,150 m ²	H 22年産②	116,140 m ²	拡大した作付面積③=②-①	5,990 m ²
---------	------------------------	---------	------------------------	---------------	----------------------

(2) 水田(及び畑)

区分	18年産 ①	22年産 ②	拡大面積 ③=②-①	補正後の拡大面積 ④	作付転換を認められた面積 ⑤	助成対象面積 ⑥=④+⑤
A 麦						
B 大豆	46,390	65,180	18,790	18,790		18,790
C てん菜						
D でん粉原料用ばれいしょ						
E 小計(A~Dの合計)	46,390	65,180	18,790	18,790	助成面積計	18,790
F その他作物						
G 小計(E+F)	46,390	65,180	18,790			

(別紙2) 平成21年度の担い手経営革新促進事業並びに水田等有効活用促進対策事業に参加していない場合

区分	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用ばれいしょ	対象作物計
平成19年産以降、平成22年産までの作付拡大面積 ①	m ²	m ²	m ²	m ²	18,740	m ²	m ²	18,740
平成19年産以降、平成22年産までの期間生産平均面積の移動分 ②	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	m ²	0
助成対象見込面積(①-②) ③	0	0	0	0	18,740	0	0	18,740

※てん菜・でん粉原料用ばれいしょは北海道のみ該当
 ※③の麦については麦種ごとに拡大した面積の範囲内で配分すること。
 ※③について対象作物の作付面積が減少している場合には減少面積(マイナス値)を記入すること。

添付書類
 平成18年産及び平成22年産の作付面積を確認できる書類(水田農業構造改革交付金(産地確立交付金)の営農計画書の写し、戸別所得補償モデル対策の交付金にかかる作付確認依頼書の写し、共済掛金賦課金納入告知書等の写し等)